

消費税および税制に対する企業の意識調査

2008 年 8 月 5 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

消費税率引き上げ、「賛成」が3割も

～ 税制改正では「所得税減税」のほか、「道路特定財源」「たばこ税増税」への期待大 ～

景気が減速しているなか 2007 年度税収が予算を下回った。さらに 2009 年度に向けて安定財源を確保し基礎年金の国庫負担割合引き上げの期限も迫っているなか、政府や各党では税制改正論議が例年に比べて大幅な前倒しで始められるなど、消費税を含めた抜本的な税制改正の必要性に対する認識は非常に高まっている。

そこで帝国データバンクでは、消費税や税制に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2008 年 7 月 18 日～31 日。調査対象は全国 2 万 1,040 社で、有効回答企業数は 1 万 651 社（回答率 50.6%）。

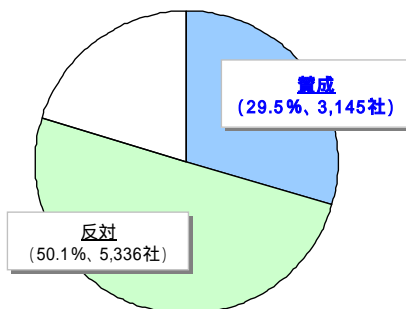
消費税率の引き上げ、約半数の企業が「反対」と回答

反対理由は「歳出削減が進んでいない」が8割超

近い将来、消費税率が引き上げられることへの賛否について尋ねたところ、「賛成」と回答した企業が 1 万 651 社中 3,145 社、構成比 29.5%、「反対」とした企業は同 50.1%（5,336 社）となり、半数の企業が消費税率の引き上げに対して拒否感を持っている一方で、3 割程度の企業は賛意を示していることがわかった。

消費税率の引き上げに「反対」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「歳出削減が進んでいない」が 5,336 社中 4,277 社、構成比 80.2%（複数回答、以下同）で最も多く、次いで「さらに景気が悪くなる」（同 66.8%、3,563 社）「政治不信」（同 50.3%、2,683 社）となった。景気が一層後退することに懸念を感じているほかに、歳出削減が進んでいないなかで政治や

消費税率引き上げの賛否



注1：は「分からない」企業20.4%（2,170社）
注2：母数は有効回答企業1万651社

行政に対する不信感が反対理由の上位に挙がった。

特に、景気悪化に対しては『小売』（同 75.1%、202 社）や『金融』（同 71.7%、33 社）『卸売』（同 70.4%、1,212 社）で高く、いずれも 7 割を超えている。また、政治への不信感は、『中小企業』（同 51.3%、2,189 社）が『大企業』（同 46.0%、494 社）を 5.3 ポイント上回り、中小企業の半数以上が消費税率引き上げを反対する理由として挙げている。

さらに、「これ以上の税率に家計が耐えられない」（同 28.9%、1,540 社）「法人税収の増加を目指す国家ビジョンを示すべき」（同 23.1%、1,231 社）が 2 割を超えており、消費低迷への懸念や成長戦略に向けた国家ビジョンの欠如が挙がっている。

企業からは、「消費税を上げる前に、的確な政策で景気を上向かせて成長率を高める必要がある」（不動産管理、大阪府）や「国家経営といえども費用対効果を考慮する必要がある」（建築用金属製品製造、岡山県）といった景気対策が先決で行政改革による効率的な政府が必要、という声が多く挙がっている。また、「消費税の逆進性に根本的な誤りがある」（合成樹脂板・管等卸売、宮城県）といった、消費税そのものが抱える問題点を指摘する意見もみられた。

消費税増税が不可避とされるなか、歳出削減、ムダの徹底排除を行い、広く国民の理解を得る努力をしなければならない。

反対理由（複数回答）

	歳出削減が進んでいない	さらに景気が悪くなる	政治不信	これ以上の税率に家計が耐えられない	法人税収の増加を目指す国家ビジョンを示すべき	消費税以外の増税で財源を確保すべき	消費税は廃止すべき	その他
全体	80.2 (4,277)	66.8 (3,563)	50.3 (2,683)	28.9 (1,540)	23.1 (1,231)	18.5 (987)	2.4 (127)	100.0 (5,336)
大企業	81.4 (873)	67.2 (721)	46.0 (494)	34.0 (365)	21.3 (229)	18.1 (194)	2.1 (22)	100.0 (1,073)
中小企業	79.8 (3,404)	66.7 (2,842)	51.3 (2,189)	27.6 (1,175)	23.5 (1,002)	18.6 (793)	2.5 (105)	100.0 (4,263)
農・林・水産	65.2 (15)	56.5 (13)	39.1 (9)	39.1 (9)	13.0 (3)	8.7 (2)	4.3 (1)	100.0 (23)
金融	78.3 (36)	71.7 (33)	45.7 (21)	37.0 (17)	15.2 (7)	10.9 (5)	0.0 (0)	100.0 (46)
建設	75.5 (540)	67.7 (484)	51.0 (365)	28.5 (204)	25.7 (184)	21.1 (151)	2.5 (18)	100.0 (715)
不動産	78.5 (106)	68.9 (93)	35.6 (48)	26.7 (36)	20.0 (27)	19.3 (26)	3.0 (4)	100.0 (135)
製造	81.5 (1,225)	64.7 (972)	49.8 (748)	28.6 (430)	25.0 (376)	17.4 (262)	1.9 (29)	100.0 (1,503)
卸売	80.8 (1,391)	70.4 (1,212)	51.2 (882)	27.5 (473)	20.4 (352)	18.8 (323)	2.4 (41)	100.0 (1,722)
小売	80.3 (216)	75.1 (202)	50.2 (135)	33.8 (91)	16.0 (43)	16.4 (44)	1.9 (5)	100.0 (269)
運輸・倉庫	79.3 (157)	56.1 (111)	49.5 (98)	34.8 (69)	25.3 (50)	20.2 (40)	4.0 (8)	100.0 (198)
サービス	81.5 (578)	60.6 (430)	52.2 (370)	28.3 (201)	26.4 (187)	18.6 (132)	2.8 (20)	100.0 (709)
その他	81.3 (13)	81.3 (13)	43.8 (7)	62.5 (10)	12.5 (2)	12.5 (2)	6.3 (1)	100.0 (16)

注1：網掛けは、全体平均以上を表す
注2：母数は、消費税率引き上げに「反対」と回答した企業5,336社

消費税率引き上げの賛成理由、「財源確保は喫緊の課題」が最多

消費税率引き上げに「賛成」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「財源確保は喫緊の課題」が 3,145 社中 1,972 社、構成比 62.7%（複数回答、以下同）で最も多く、次いで「歳出削減は不十分だがやむを得ない」（同 59.4%、1,868 社）、「日本の消費税率が低すぎる」（同 23.0%、723 社）となった。消費税率引き上げに賛成と回答しているが、今の財政状況ではやむを得ないという苦しい胸の内がうかがえる。

また、消費税率を引き上げる時期については、「2010 年度」を同 47.2%（1,484 社）と半数近くの企業が回答している。次いで、「2009 年度」が同 23.6%（741 社）となっており、7 割以上の企業が今後 2 年以内の引き上げが必要と考えている。

企業からは、「今後の環境問題、少子高齢化社会での福祉問題を考えるとやむを得ない」（段ボール箱製造、大阪府）など日本の経済環境の変化に対応するためにも消費税率引き上げはやむを得ないといった声が挙がった。また、「日本は高度な消費社会なので、税の中心を消費税にシフトしていくのは当然」（非鉄金属卸売、大阪府）や「所得

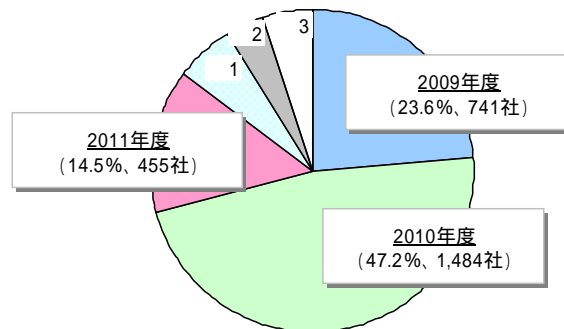
税や住民税、法人税などと総合的に考えて消費税率を上げるべき」（産業用電気機器卸売、神奈川県）など税の直間比率見直しの必要性を挙げる意見も多くみられた。しかし、賛成している多くの企業は「歳出削減が必須条件」（ガソリンスタンド、愛知県）など歳出削減を徹底的に進めることを前提条件として挙げている。

賛成理由（複数回答）

	構成比 (%)	回答数 (社)
財源確保は喫緊の課題	62.7	1,972
歳出削減は不十分だがやむを得ない	59.4	1,868
日本の消費税率が低すぎる	23.0	723
今後の政策に期待できる	5.7	180
歳出削減を十分に進めてきた	1.4	43
その他	9.2	288
分からない	0.9	29

注：母数は、消費税率引き上げに「賛成」と回答した企業 3,145 社

消費税率引き上げの時期



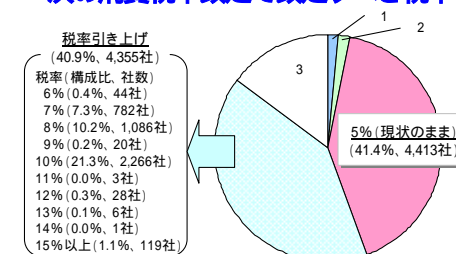
注1: 1は「2012年度」5.9% (185社)、2は「2013年度以降」4.0% (126社)、3は「分からない」4.9% (154社)

注2: 母数は、消費税率引き上げに「賛成」と回答した企業 3,145 社

消費税率改定、「現状のまま」が 41.4% で最多、「税率引き上げ」も 4 割超

今回の消費税率改定において、消費税率は何%に改定すべきか尋ねたところ、「5%（現状のまま）」と回答した企業は 1 万 651 社中 4,413 社、構成比 41.4% で最多となった。また、「税率引き上げ」は同 40.9%（4,355 社）であった。なかでも、税率 10% にすべきという回答が同 21.3%（2,266 社）で、5 社に 1 社が次の消費税率改定で税率 10% を念頭においていることがうかがえる。

次の消費税率改定で改定すべき税率



注1: 1は「0% (廃止)」1.5% (157社)、2は「税率引き下げ」1.5% (165社)、

3は「分からない」14.7% (1,561社)

注2: 母数は有効回答企業 1万651社

消費税率引き上げ時の業績への影響、54.8%の企業で「悪影響あり」

消費税率が引き上げられた場合、自社の業績にどの程度の影響を与えるか尋ねたところ、「悪影響がある」と回答した企業は 1 万 651 社中 5,840 社、構成比 54.8% となった。半数以上の企業が業績に対する消費税率引き上げの影響を懸念している。また、「影響はない」は同 25.8%（2,752 社）となり、4 社に 1 社にとどまった。

「悪影響がある」とした企業を業界別にみると、『小売』が同 80.5%（379 社）となり 8 割以上の企業で業績に悪影響があると回答している。次いで、『不動産』が同 66.4%（174 社）と 3 社に 2 社にのぼっており、消費税率引き上げによる消費者行動の変化に影響を受けやすい業界で厳しい見方をしているようだ。『金融』（同 34.2%、40 社）を除くすべての業界で半数以上の企業が「悪影響がある」と回答した。

消費税率引き上げの賛否別では、消費税率引き上げに「反対」と回答した企業の 7 割近くが業績への悪影響を懸念している。一方、「賛成」と回答した企業では、4 割以上は「影響はない」と回答しているものの、「悪影響がある」も同 39.1% に達した。

具体的には、「販売価格を上げることができないので、利益から捻出せざるを得ない」（建物売買業、神奈川県）や「消費税総額表示のために、消費税の増税分はメーカーにしわ寄せがくる」（日用雑貨卸売、大阪府）など、原油・原材料価格が高騰しているなかで販売価格への転嫁が進まないため、川上産業から川下産業に至るまで消費税率引き上げによって業績悪化につながるという声は多い。また、「駆け込み需要

はいいが、その後の消費の冷え込みは死活問題となる」(配管冷暖房装置等卸売、東京都)といった個人消費全体の落ち込みを懸念する意見も挙がった。一方、「医療・福祉の現場では低賃金・ハイリスクで働き手が転職しているが、消費税で適正な診療報酬・介護報酬が決まれば人件費を上げることができ働き手も戻ってくる」(医療・福祉・保健衛生業、鳥取県)や「消費税の変更に伴うソフトウェアシステムの変更・修正による仕事増加が期待できる」(ソフト受託開発、東京都)「消費税預かりで一時的に資金繰りが楽になる」(飲食料品小売、広島県)といった好影響を指摘する声も聞かれた。

消費税率引き上げ時の業績への影響

(構成比%, カッコ内社数)

	悪影響がある			影響はない	好影響がある			分からない	合計	
	かなり悪影響	悪影響			好影響	かなり好影響				
全体	54.8 (5,840)	6.9 (736)	47.9 (5,104)	25.8 (2,752)	1.8 (196)	1.2 (124)	0.7 (72)	17.5 (1,863)	100.0 (10,651)	
大企業	52.6 (1,204)	4.9 (113)	47.7 (1,091)	24.8 (568)	1.3 (30)	1.0 (22)	0.3 (8)	21.3 (489)	100.0 (2,291)	
中小企業	55.5 (4,636)	7.5 (623)	48.0 (4,013)	26.1 (2,184)	2.0 (166)	1.2 (102)	0.8 (64)	16.4 (1,374)	100.0 (8,360)	
農・林・水産	57.1 (20)	2.9 (1)	54.2 (19)	8.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	34.3 (12)	100.0 (35)	
金融	34.2 (40)	0.9 (1)	33.3 (39)	29.1 (34)	0.9 (1)	0.9 (1)	0.0 (0)	35.8 (42)	100.0 (117)	
建設	59.7 (853)	8.7 (125)	51.0 (728)	21.5 (307)	3.1 (44)	2.4 (34)	0.7 (10)	15.7 (225)	100.0 (1,429)	
不動産	66.4 (174)	11.1 (29)	55.4 (145)	20.2 (53)	1.5 (4)	1.5 (4)	0.0 (0)	11.8 (31)	100.0 (262)	
製造	50.7 (1,562)	5.4 (166)	45.4 (1,396)	28.3 (872)	1.6 (48)	0.8 (25)	0.7 (23)	19.4 (597)	100.0 (3,079)	
卸売	54.3 (1,850)	6.0 (203)	48.3 (1,647)	26.6 (907)	1.9 (65)	1.1 (39)	0.8 (26)	17.2 (585)	100.0 (3,407)	
小売	80.5 (379)	14.9 (70)	65.7 (309)	9.1 (43)	1.3 (6)	0.6 (3)	0.6 (3)	9.1 (43)	100.0 (471)	
運輸・倉庫	51.4 (204)	7.6 (30)	43.7 (174)	26.7 (106)	1.8 (7)	0.8 (3)	1.0 (4)	20.2 (80)	100.0 (397)	
サービス	52.0 (741)	7.3 (104)	44.6 (637)	29.5 (420)	1.5 (21)	1.1 (15)	0.4 (6)	17.1 (243)	100.0 (1,425)	
その他	58.6 (17)	24.1 (7)	34.6 (10)	24.1 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	17.2 (5)	100.0 (29)	
賛否別	賛成	39.1 (1,230)	2.2 (70)	36.9 (1,160)	43.8 (1,376)	2.7 (86)	2.3 (73)	0.4 (13)	14.4 (453)	100.0 (3,145)
	反対	69.7 (3,717)	10.9 (581)	58.8 (3,136)	17.4 (930)	1.4 (77)	0.5 (27)	0.9 (50)	11.5 (612)	100.0 (5,336)
	分からない	41.2 (893)	3.9 (85)	37.2 (808)	20.6 (446)	1.5 (33)	1.1 (24)	0.4 (9)	36.8 (798)	100.0 (2,170)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万651社

税制改正への期待、「個人所得稅減税」が51.6%で最多

政府や各党において2009年度に向けた税制改正の議論が行われている。そこで、今回の税制改正で期待する内容について尋ねたところ、「個人所得稅減税」が1万651社中5,495社、構成比51.6%(複数回答、以下同)で最も多く、次いで「法人稅減税」(同43.8%、4,664社)「ガソリン稅の暫定稅率の廃止」(同41.2%、4,390社)となった。個人消費の低迷や企業の収益環境が悪化していることもあり、企業からは主要直接稅の減税を特に期待している様子が見えがえる。

また、「道路特定財源の一般財源化への具体案」(同36.8%、3,918社)「子育て世

代への優遇策」(36.0%、3,833社)「たばこ稅増稅」(33.8%、3,599社)「消費稅の見直し(食料など生活必需品への輕減稅率の導入)」(32.0%、3,409社)で3割を超えている。

企業からは、「稅制は不公平感のない制度を確立することが不可欠」(漁業協同組合、北海道)や「増稅よりも稅収に見合った国家運営を望む」(鉄鋼・非鉄・鋳業製造、兵庫県)「広く浅く公平に應分な負担をすべき」(無線通信機器製造、大阪府)といった現在の稅制が抱えている問題点の抜本的な改正を期待する声が多く挙がった。また、「稅金を上げることには反対ではないが、不透明な使い道をクリーンにすべき」(食品・食材卸売、大阪府)など、稅の使い道に対する説明を求める意見も聞かれる。

具体的な稅項目として、「道路特定財源は一般財源化した後の具体策を検討して欲しい」(建設・鋳山機械製造、山口県)「原油高などに対する緊急措置を講じる必要がある」(ソフト受託開発、東京都)「法人稅の累進稅率の採用をして欲しい」(繊維・繊維製品卸売、長野県)といった項目を稅制改革で取り上げて欲しいという意見もあった。

企業規模により大きく違いが見られたのは、「法人稅減税」で『中小企業』(同46.7%、3,900社)と『大企業』

税制改正に期待する内容(複数回答)

(同33.3%、764社)で13.4ポイント差、「相續稅の見直し」で『中小企業』(同22.4%、1,869社)と『大企業』(同12.8%、294社)で9.6ポイント差と、いずれも中小企業でより期待されている(4ページ参考表を参照)

税制改正論議においては、「子育て世代」でかつ「中低所得者」に配慮した稅制改革でなければ、今後の国力は低下するばかり」(工業用樹脂製品製造、神奈川県)といった指摘のように、将来の日本の姿を見据えた上で見直しを行う必要がある。

	構成比(%)	回答数(社)
個人所得稅減税	51.6	5,495
法人稅減税	43.8	4,664
ガソリン稅の暫定稅率の廃止	41.2	4,390
道路特定財源の一般財源化への具体案	36.8	3,918
子育て世代への優遇策	36.0	3,833
たばこ稅増稅	33.8	3,599
消費稅の見直し(食料など生活必需品への輕減稅率の導入)	32.0	3,409
中低所得者層への優遇策	22.5	2,401
消費稅の見直し(消費稅率引き上げ)	20.4	2,178
相續稅の見直し	20.3	2,163

注: 母数は、有効回答企業1万651社

【参考】消費税率引き上げの賛否
～ 規模・業界・地域別 ～

(構成比%、カッコ内社数)

	賛成	反対	分からない	合計
全体	29.5 (3,145)	50.1 (5,336)	20.4 (2,170)	100.0 (10,651)
大企業	27.7 (634)	46.8 (1,073)	25.5 (584)	100.0 (2,291)
中小企業	30.0 (2,511)	51.0 (4,263)	19.0 (1,586)	100.0 (8,360)
農・林・水産	17.1 (6)	65.8 (23)	17.1 (6)	100.0 (35)
金融	29.1 (34)	39.3 (46)	31.6 (37)	100.0 (117)
建設	29.5 (421)	50.0 (715)	20.5 (293)	100.0 (1,429)
不動産	28.2 (74)	51.6 (135)	20.2 (53)	100.0 (262)
製造	29.4 (904)	48.8 (1,503)	21.8 (672)	100.0 (3,079)
卸売	29.8 (1,014)	50.5 (1,722)	19.7 (671)	100.0 (3,407)
小売	25.1 (118)	57.1 (269)	17.8 (84)	100.0 (471)
運輸・倉庫	27.2 (108)	49.9 (198)	22.9 (91)	100.0 (397)
サービス	32.1 (457)	49.7 (709)	18.2 (259)	100.0 (1,425)
その他	31.0 (9)	55.2 (16)	13.8 (4)	100.0 (29)
北海道	25.1 (141)	54.8 (307)	20.1 (113)	100.0 (561)
東北	25.3 (167)	51.0 (336)	23.7 (156)	100.0 (659)
北関東	30.4 (200)	50.0 (329)	19.6 (129)	100.0 (658)
南関東	30.1 (1,099)	49.7 (1,813)	20.2 (736)	100.0 (3,648)
北陸	24.3 (122)	57.0 (287)	18.7 (94)	100.0 (503)
東海	31.1 (348)	48.3 (540)	20.6 (230)	100.0 (1,118)
近畿	31.1 (540)	48.3 (840)	20.6 (357)	100.0 (1,737)
中国	26.9 (175)	53.4 (348)	19.7 (128)	100.0 (651)
四国	33.3 (107)	46.5 (149)	20.2 (65)	100.0 (321)
九州	30.9 (246)	48.7 (387)	20.4 (162)	100.0 (795)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万651社

【参考】税制改正に期待する内容(複数回答) ～ 規模・業界・地域・消費税率引き上げの賛否別 ～

(構成比%、カッコ内社数)

	個人所得税減税	法人税減税	ガソリン税の暫定税率の廃止	道路特定財源の一般財源化への具体案	子育て世代への優遇策	たばこ税増税	消費税の見直し(食料など生活必需品への軽減税率の導入)	中低所得者層への優遇策	消費税の見直し(消費税率引き上げ)	相続税の見直し	炭素税(環境税)の導入	個人所得税の累進課税の緩和	投資優遇税制の継続	地方税の偏在是正	個人所得税の累進課税の強化		
全体	51.6 (5,495)	43.8 (4,664)	41.2 (4,390)	36.8 (3,918)	36.0 (3,833)	33.8 (3,599)	32.0 (3,409)	22.5 (2,401)	20.4 (2,178)	20.3 (2,163)	14.3 (1,527)	14.2 (1,508)	12.2 (1,300)	12.0 (1,281)	11.2 (1,194)	100.0 (10,651)	
大企業	52.8 (1,210)	33.3 (764)	39.7 (909)	35.4 (812)	34.1 (781)	31.5 (721)	33.6 (769)	22.3 (510)	18.6 (425)	12.8 (294)	15.2 (349)	10.5 (241)	12.4 (284)	10.3 (237)	12.8 (294)	100.0 (2,291)	
中小企業	51.3 (4,285)	46.7 (3,900)	41.6 (3,481)	37.2 (3,106)	36.5 (3,052)	34.4 (2,878)	31.6 (2,640)	22.6 (1,891)	21.0 (1,753)	22.4 (1,869)	14.1 (1,178)	15.2 (1,267)	12.2 (1,016)	12.5 (1,044)	10.8 (900)	100.0 (8,360)	
農・林・水産	40.0 (14)	25.7 (9)	40.0 (14)	25.7 (9)	54.3 (19)	22.9 (8)	28.6 (10)	31.4 (11)	5.7 (2)	11.4 (4)	25.7 (9)	11.4 (4)	8.6 (3)	8.6 (3)	22.9 (8)	100.0 (35)	
金融	42.7 (50)	29.9 (35)	35.0 (41)	29.1 (34)	31.6 (37)	29.9 (35)	29.1 (34)	16.2 (19)	17.9 (21)	15.4 (18)	13.7 (16)	14.5 (17)	13.7 (16)	6.8 (8)	10.3 (12)	100.0 (117)	
建設	49.0 (700)	42.3 (604)	37.3 (533)	33.9 (484)	36.4 (520)	33.7 (482)	31.7 (453)	26.6 (380)	21.2 (303)	18.9 (270)	14.6 (208)	10.8 (155)	8.8 (126)	14.2 (203)	13.8 (197)	100.0 (1,429)	
不動産	54.2 (142)	51.1 (134)	32.8 (86)	32.4 (85)	38.2 (100)	30.5 (80)	30.5 (80)	21.4 (56)	19.1 (50)	22.9 (60)	13.0 (34)	16.0 (42)	11.5 (30)	7.6 (20)	11.5 (30)	100.0 (262)	
製造	49.9 (1,536)	45.3 (1,396)	41.1 (1,264)	36.8 (1,133)	34.9 (1,074)	32.0 (985)	31.5 (971)	21.7 (669)	20.5 (631)	21.2 (653)	13.0 (401)	13.4 (414)	15.0 (462)	11.7 (359)	10.4 (321)	100.0 (3,079)	
卸売	53.6 (1,827)	44.3 (1,509)	40.3 (1,373)	38.2 (1,300)	36.3 (1,238)	34.7 (1,183)	31.2 (1,063)	22.6 (770)	20.7 (706)	22.0 (750)	14.5 (493)	15.5 (527)	11.2 (381)	11.6 (395)	10.8 (368)	100.0 (3,407)	
小売	51.6 (243)	35.9 (169)	47.6 (224)	39.7 (187)	38.9 (183)	31.8 (150)	33.8 (159)	24.0 (113)	16.3 (77)	20.0 (94)	15.5 (73)	14.2 (67)	9.6 (45)	14.0 (66)	10.6 (50)	100.0 (471)	
運輸・倉庫	52.9 (210)	49.1 (195)	62.2 (247)	28.0 (111)	29.7 (118)	31.2 (124)	33.2 (132)	18.6 (74)	18.1 (72)	16.1 (64)	10.8 (43)	13.1 (52)	10.8 (43)	9.3 (37)	8.3 (33)	100.0 (397)	
サービス	53.2 (758)	42.5 (606)	41.8 (596)	39.6 (565)	37.5 (535)	38.0 (541)	35.0 (499)	20.8 (296)	21.8 (310)	17.3 (247)	17.3 (247)	15.9 (227)	13.5 (192)	13.0 (185)	11.7 (167)	100.0 (1,425)	
その他	51.7 (15)	24.1 (7)	41.4 (12)	34.5 (10)	31.0 (9)	37.9 (11)	27.6 (8)	44.8 (13)	20.7 (6)	10.3 (3)	10.3 (3)	10.3 (3)	6.9 (2)	17.2 (5)	27.6 (8)	100.0 (29)	
北海道	54.5 (306)	36.7 (206)	46.3 (260)	33.5 (188)	39.9 (224)	32.3 (181)	31.0 (174)	30.5 (171)	16.9 (95)	20.0 (112)	14.3 (80)	12.3 (69)	8.7 (49)	15.9 (89)	12.8 (72)	100.0 (561)	
東北	48.3 (318)	39.2 (258)	45.7 (301)	35.4 (233)	36.0 (237)	31.0 (204)	33.7 (222)	27.8 (183)	18.5 (122)	20.9 (138)	13.7 (90)	13.1 (86)	9.0 (59)	15.0 (99)	10.8 (71)	100.0 (659)	
北関東	53.2 (350)	46.7 (307)	45.4 (299)	34.7 (228)	37.5 (247)	29.8 (196)	32.5 (214)	22.6 (149)	21.9 (144)	22.5 (148)	14.6 (96)	15.7 (103)	12.2 (80)	14.3 (94)	10.2 (67)	100.0 (658)	
南関東	53.1 (1,936)	45.1 (1,644)	38.9 (1,418)	37.1 (1,352)	35.9 (1,309)	35.2 (1,285)	31.5 (1,148)	20.9 (763)	20.3 (741)	18.9 (688)	15.2 (553)	15.1 (551)	13.2 (482)	10.1 (367)	10.0 (363)	100.0 (3,648)	
北陸	49.3 (248)	41.0 (206)	43.3 (218)	38.2 (192)	34.0 (171)	29.6 (149)	29.8 (150)	21.9 (110)	16.9 (85)	19.9 (100)	16.3 (82)	9.7 (49)	13.5 (68)	13.9 (70)	13.7 (69)	100.0 (503)	
東海	51.6 (577)	43.3 (484)	42.8 (479)	38.4 (429)	36.0 (403)	35.2 (394)	31.6 (353)	21.6 (242)	22.0 (246)	22.2 (248)	14.7 (164)	15.7 (176)	12.3 (138)	9.8 (110)	12.1 (135)	100.0 (1,118)	
近畿	52.7 (915)	44.7 (776)	38.8 (674)	37.4 (650)	33.7 (585)	35.5 (617)	33.2 (577)	21.2 (369)	21.5 (374)	19.6 (340)	12.5 (217)	15.0 (260)	13.0 (225)	10.6 (184)	11.9 (206)	100.0 (1,737)	
中国	49.5 (322)	44.9 (292)	38.6 (251)	36.1 (235)	36.1 (235)	30.4 (198)	30.3 (197)	21.7 (141)	22.6 (147)	23.5 (153)	12.9 (84)	13.1 (85)	13.8 (90)	13.7 (89)	11.5 (75)	100.0 (651)	
四国	46.4 (149)	42.1 (135)	44.2 (142)	32.7 (105)	36.8 (118)	30.2 (97)	31.8 (102)	21.8 (70)	19.3 (62)	21.2 (68)	17.4 (56)	10.0 (32)	12.8 (41)	18.7 (60)	11.2 (36)	100.0 (321)	
九州	47.0 (374)	44.8 (356)	43.8 (348)	38.5 (306)	38.2 (304)	35.0 (278)	34.2 (272)	25.5 (203)	20.4 (162)	21.1 (168)	13.2 (105)	12.2 (97)	8.6 (68)	15.0 (119)	12.6 (100)	100.0 (795)	
賛否別	賛成	50.5 (1,589)	51.6 (1,624)	33.6 (1,056)	38.7 (1,218)	38.8 (1,219)	40.4 (1,271)	34.6 (1,089)	18.0 (567)	57.7 (1,816)	23.6 (743)	17.0 (536)	14.0 (441)	12.5 (394)	10.4 (326)	100.0 (3,145)	
	反対	54.2 (2,891)	40.0 (2,133)	49.5 (2,640)	40.4 (2,155)	38.5 (2,053)	34.7 (1,851)	34.5 (1,842)	27.0 (1,443)	3.9 (209)	20.4 (1,087)	14.7 (787)	13.7 (733)	12.4 (663)	12.9 (686)	13.2 (707)	100.0 (5,336)
	分からない	46.8 (1,015)	41.8 (907)	32.0 (694)	25.1 (545)	25.9 (561)	22.0 (477)	22.0 (478)	18.0 (391)	7.1 (153)	15.3 (333)	9.4 (204)	10.1 (220)	9.0 (196)	9.3 (201)	7.4 (161)	100.0 (2,170)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万651社

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権者の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。